

日本一の「いちご」産地維持に向けて

はが野農業協同組合 営農部長 中田昇一

JAはが野は、栃木県のいちごの生産・販売額の40%を担う日本一の「いちご」の産地にありますので、その歴史から少し紹介していきたいと思います。

この地域でいちごの生産が始まったのは昭和31年で、17戸の農家が栃木県足利市の御厨^{みくりや}地区よりいちご苗を譲り受け、出稼ぎの代わりになる水稻の裏作として栽培が始まりました。

当時の品種については、福羽と思われますが定かではありません。その後、ダナーいちごの導入により飛躍的に生産者・作付面積ともに増加しました。昭和50年代に女峰が登場すると早出し技術の普及浸透もあり、生産量・販売単価・販売金額が大きく伸びました。

平成9年のJA合併により、JAはが野が誕生する1年前の平成8年にとちおとめが登場し現在に至っています。

生産者・作付面積の経過を見ますと、合併当時は800戸を超える生産者が200haを作付けていましたが、現在は568戸、177haとなっており、他産地同様、年々生産者・作付面積は減少しております。販売金額については、28年産で初めて90億円を突破し、29年産で93億円を超える販売額になるなど、最近では農家の生産努力による生産量の増加とJAの販売力向上により、年々販売金額は増加しています。

しかし今後は、生産者数をどのような方法で確保していくか、「いちご」だけでなくJA

の取り扱う全品目にいえる課題だと思います。現在、新規栽培者の推進にあたっては、JA独自の地域活性化応援プログラムの助成事業と行政の補助事業等を活用することで、スムーズに推進できる条件が整っています。とはいえ、簡単に新規栽培者が増えることは難しい環境となっています。

いちご栽培を始めるにあたっては、施設の初期投資が10年前の2倍近くになっている状況にあることから、JAは新規栽培者の意欲、経済状況、労働力を把握し、栽培を始めてから後悔をさせないため、施設の初期投資を如何に抑えるか対策を考えて(中古ハウスの斡旋等)推進をしています。

また、新規栽培者に対してどのようにアフターケアをしていくかも考え、栽培に対しての悩み、判らないこと(恥ずかしくて聞けないことなど)を、気軽に相談できるJA職員・地域の栽培者仲間等を活用し、みんなで新規栽培者を育てていく環境を作ることがJAの役割として重要になってくると思います。

JA職員のレベルアップも当然のことながら、新規栽培者を地域全体で育てていく環境作りをしていくことが、生産者を増やし作付面積を拡大させる1つの方法だと思います。

生産者所得の増大・生産量拡大に向け、日々努力をしていきたいと思っています。

(なかた しょういち)